

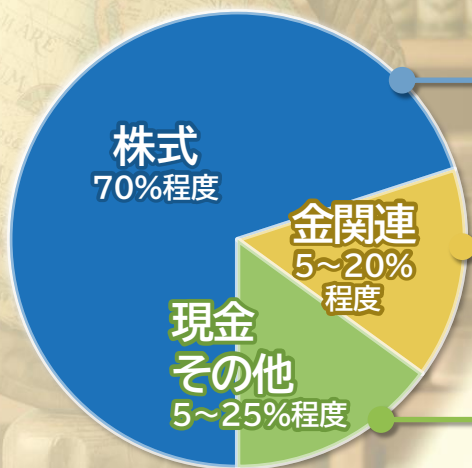
はじめませんか? あらゆるモノの値段が上がる時代に

「資産を守る」ひとくふう

株式・金・現金を組み合わせたユニークな運用

大きな損を避けることを重視し、インフレに強い資産「株式」に「守りの金」「備えの現金」をあわせ持ちます。

【当ファンドの資産配分(イメージ図)】



株式

成長資産の役割

独自の価値、圧倒的な地位や希少性を有する企業に、割安な水準でのみ投資



金

不測の事態への守りの役割*

株式市場の混乱や急落時におけるヘッジ(下落を抑える)の効果を期待



現金

投資機会への備えの役割

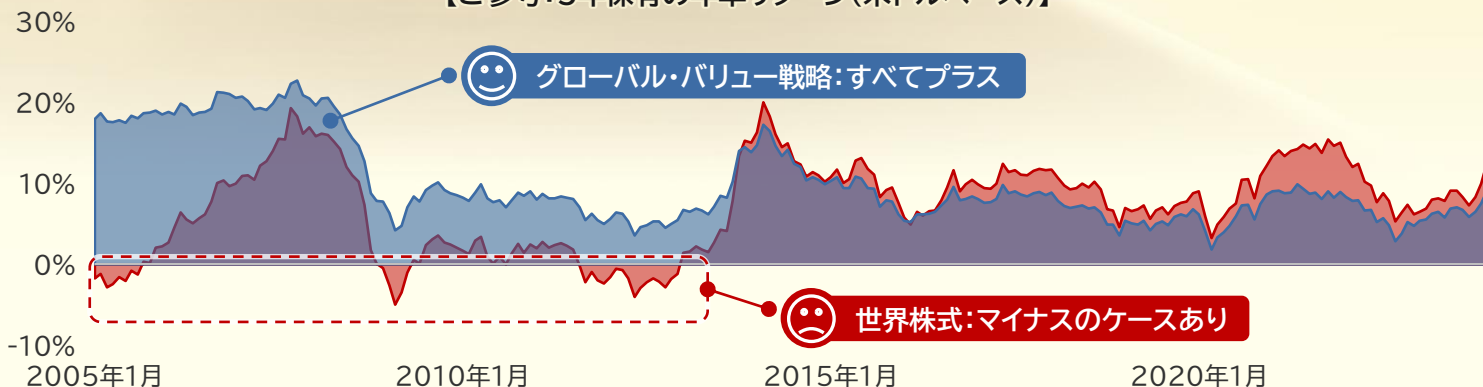
突然到来する投資機会をつかむための準備
市場下落時におけるクッションの効果も

上記は例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。*当ファンドの主要投資対象ファンドでは、金ETF、金関連資産に投資します(金現物は含まれません)。

5年保有ですべてプラスの実績を持つ運用戦略(米ドルベース)

当ファンドの実質的な運用を行う米国のファースト・イーグル・インベストメンツ社が、当ファンドと同様の運用チーム・運用哲学で運用するグローバル・バリューストратジーは、5年間の保有ですべてプラスとなる実績を有しています。

【ご参考:5年保有の年率リターン(米ドルベース)】



期間: 2000年1月1日~2023年12月末、月次。

出所: ファースト・イーグル・インベストメンツ社等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

グローバル・バリューストратジーはコンポジットの月次ネットリターンから算出、世界株式はMSCIワールド・インデックス(ネットリターン、配当込)を使用。

指数の権利については5ページの「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

【ご注意】上記はファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリューストратジーの運用チームの投資哲学と過去の実績を示したものであり、日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではないことに十分にご注意ください。また、グローバル・バリューストратジーはファンドが主要投資対象とするファースト・イーグル・グローバル・バリューストратジー・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)と運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なります。

運用チーム*の投資哲学



▶ 長期投資で資産を増やすためには、取り返しのつかない大きな損失を出さないことが重要

▶ 常に十分に割安な水準で投資し、割高な水準では売却を行う

* 米国ファースト・イーグル・インベストメンツ社の運用チーム



当ファンドの投資先ファンドは、米国ニューヨークに本社のあるファースト・イーグル・インベストメンツ社が運用を行っています。同社は、約160年前に創業家一族の資産管理・運用会社として設立され、今現在もその資産はファンドで運用されています。また過去には、若き日のジョージ・ソロス氏や、ジム・ロジャース氏も従業員として在籍していました。

①資産の保全：大きな損失を避けるくふう



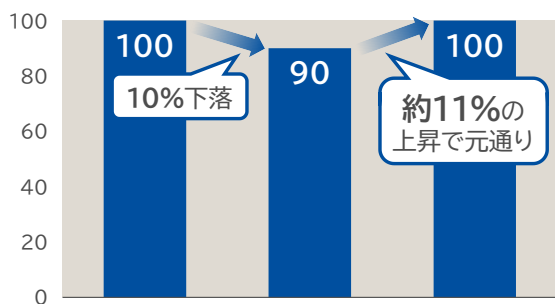
運用チームの考える「長期投資で資産を増やすためには、取り返しのつかない大きな損失を出さないことが重要」とはどういうことですか？

下のイメージ図のように大きな損失になるほど、その後取り戻すためには大きな上昇が必要となります。当ファンドの運用チームは、このような損失を未然に防ぎ、また資産の保全に最も重要なのは、「分からないものには、決して手を出さない」ことを遵守することであると考えています

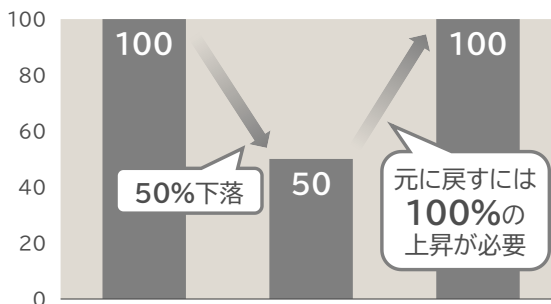
解説します！



損失を抑えた場合のイメージ図



大きな損失が生じた場合のイメージ図



上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

【ご注意】上記はファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略の運用チームの投資哲学と過去の実績を示したものであり、日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではないことに十分にご注意ください。また、グローバル・バリュー戦略はファンドが主要投資対象とするファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)と運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なります。

②バリュー投資：企業本来の価値に着目

選ぶ株式

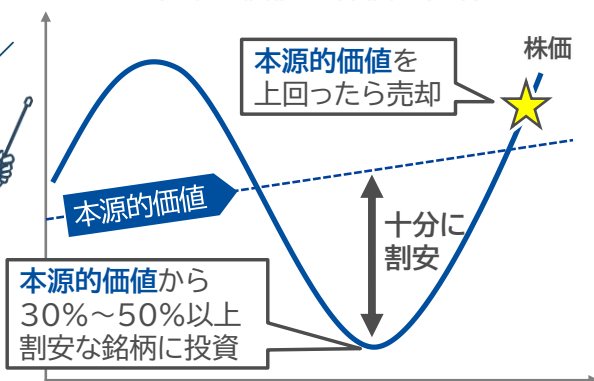


バリュー投資と聞くと、一般的には割安株に投資するというイメージですがこのファンドのバリュー投資は何が違うのですか？

ファースト・イーグル・インベストメンツの深い分析に基づき、有形・無形の希少な資産を有する、真に質の高い企業を厳選し、企業本来の価値(本源的価値)を判断基準として、十分に割安と判断される銘柄への投資を徹底しています。売却は株価が本源的価値に収れんした段階で行うため、大きな損失を回避できる可能性が高いと考えます。



本源的価値と株価の関係



※本源的価値とは、ファースト・イーグル・インベストメンツの徹底した独自分析により算出した「企業が本来有する価値」のことです。上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

金：株式と異なる動きで、安定感をプラス

守る金

- 株式とは異なる値動きとなる傾向のある金※を常に5~20%程度保有します。
 - 株式市場が大きく変動するときにも、下落を抑える効果が期待されます。
- ※「日興レジェンド・イーグル・ファンド」の主要投資対象ファンドでは、金ETF、金関連株式に投資します。(金現物は含まれません)



安全資産である金は、株式市場の下落局面において、価値(価格)が上がる傾向があります。

また、地政学的リスクやインフレなど、先行き不透明感の強まりから金に注目が集まっていることに加え、各国の政府・中央銀行が外貨準備の多様化を目的として金を積み増しています。

このように、金は分散投資先としての需要の高まりから金価格は引き続き下支えされる可能性があります。



期間：1992年1月末～2024年6月末、月次。1992年1月末を100として指数化。

出所：アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

世界株式：MSCIワールド・インデックス(ネットリターン、配当込)を使用。指数の権利については、5ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

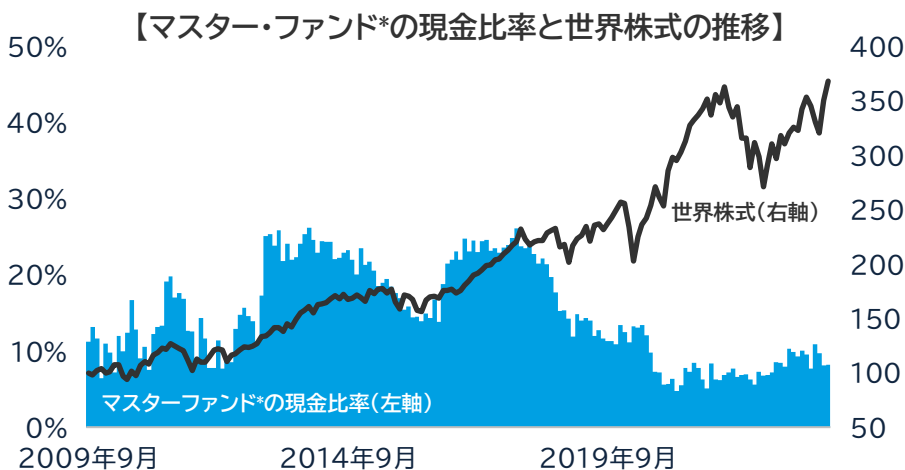
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

現金：突然現れる投資機会に備える

備える現金

- 現金を常に5～25%程度保有します。
- 株価上昇局面では市場に割高と判断される銘柄が増加し、投資機会が減るため現金比率は上昇します。

2020年3月の急落相場以降、割安度が増したり本源的価値が上昇する銘柄が増加しました。新たな投資機会が出現したことなどから、足元の現金比率は低水準となっています。



期間：2009年9月末～2023年12月末、月次。世界株式は、2009年9月末を100として指数化。現金比率には現金同等物等を含みます。

出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*マスター・ファンド：ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド

世界株式：MSCIワールド・インデックス(ネットリターン、配当込)を使用。指数の権利については、5ページの「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

一貫した投資行動の積み重ねによる運用実績

【2000年以降の米国の景気後退期*と底打ちから1年間の騰落率(ドルベース)】

*景気後退期は全米経済研究所(NBER)のデータに基づく

		景気後退期	景気底打ちから1年間	通期での騰落率 (景気後退期～1年後迄)
景気後退期① (2001年3月末～2001年11月末)	グローバル・バリュー戦略	+5.1%	+13.0%	+18.8%
	世界株式	-5.2%	-15.3%	-19.6%
景気後退期② (2007年12月末～2009年6月末)	グローバル・バリュー戦略	-16.7%	+15.8%	-3.5%
	世界株式	-36.9%	+10.2%	-30.5%
景気後退期③ (2020年2月末～2020年4月末)	グローバル・バリュー戦略	-2.9%	+32.4%	+28.6%
	世界株式	-3.8%	+45.3%	+39.9%
景気後退期①～③の平均	グローバル・バリュー戦略	-4.8%	+20.4%	+14.6%
	世界株式	-15.3%	+13.4%	-3.4%

過去の大きなショック時(ITバブル崩壊、リーマンショック、コロナショック)でも下落が抑えられ、底打ちからしっかり回復しているね！



出所：ファースト・イーグル・インベストメンツ、全米経済研究所(NBER)等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

グローバル・バリュー戦略はコンポジットの月次ネットリターンから算出、世界株式はMSCIワールド・インデックス(ネットリターン、配当込)を使用。

指数の権利については5ページの「当資料で使用した指数の権利について」をご覧ください。

資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

【ご注意】上記はファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略の運用チームの投資哲学と過去の実績を示したものであり、日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではないことに十分にご注意ください。また、グローバル・バリュー戦略はファンドが主要投資対象とするファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)と運用チーム、運用哲学は同一ですが、マスター・ファンドでは金現物に投資しないなど銘柄選択過程の一部や費用が異なります。

投資事例：メタ・プラットフォームズ

- フェイスブック、インスタグラム、メッセンジャーなどで構成される世界最大のオンライン・ソーシャルネットワーク・プラットフォーム

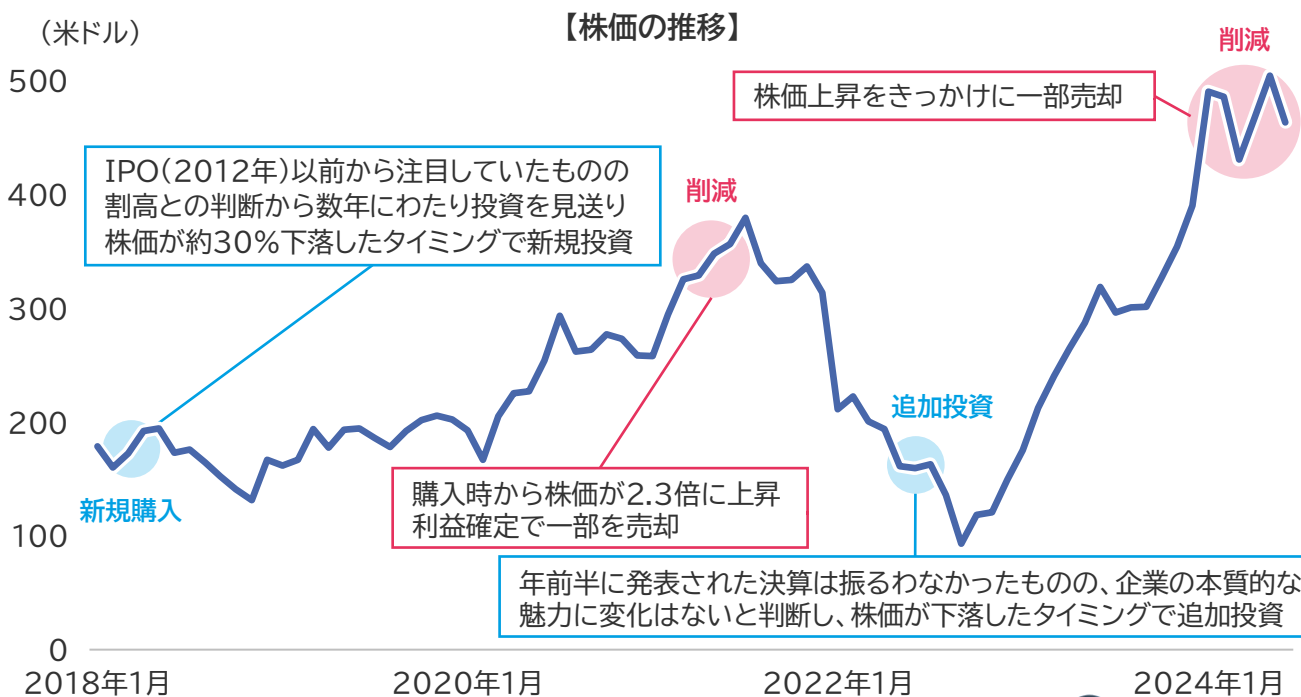
投資事例の 注目点

「割安な水準での投資を徹底」することで、反発局面を効率的に捉える



メタ・プラットフォームズ 投資のポイント

- ▶ 利用者の囲い込みによる収益の安定感
- ▶ スケールメリットによる競争優位性
- ▶ 厳しい事業環境でもキャッシュフロー創出の実績



投資対象はバリュー株だけではありません。質の高い銘柄を厳選し、**グロース株も含めたバリュー(割安)投資**を行っています。



期間：2018年1月末～2024年6月末、月次

出所：ファースト・イーグル・インベストメンツの情報などを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

【ご注意】 上記はファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー戦略の運用チームの投資哲学と過去の実績を示したものであり、日興レジェンド・イーグル・ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではないことに十分にご注意ください。

【当資料で使用した指数について】

- ▶ MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。
- ▶ 当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて中長期的な投資信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

- 1 米国有数の独立系運用会社ファースト イーグル インベストメント マネジメント社(以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ)が運用する「ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド(以下、マスター・ファンド)」へ、主に投資します。
 - 主としてケイマン籍の外国投資信託「マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」の受益証券に投資します。世界の株式等への実質的な投資は「マスター・ファンド」を通じて行います。
 - 「マスター・ファンド」の運用は、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュース・チームが行います。また、「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」の運用はアムンディ・ジャパン株式会社が行います。
- 2 主に割安と判断される世界の株式等に実質的に投資し、ドルベース*で相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで投資信託財産の長期的な成長を目指します。
 - 世界各国(エマージング地域にも投資することがあります。)の株式を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、PBR等の伝統的なバリュエーション分析のほか、フリーキャッシュフロー等、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。
 - 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。
 - ファンドは、特定の株価指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定していません。
 - 「マスター・ファンド」において、ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、ドル以外の他通貨売り/ドル買いの為替取引(ドルベースでの為替ヘッジ)を行うことがあります。

※当資料では、「ドル」とは米ドルのことを指します。
- 3 「資産成長コース」、「円ヘッジコース」、「毎月決算コース」それぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。
 - スwitchingの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。

◆資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。◆

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

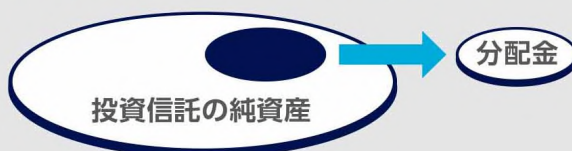
当資料のお取り扱いについてのご注意

■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

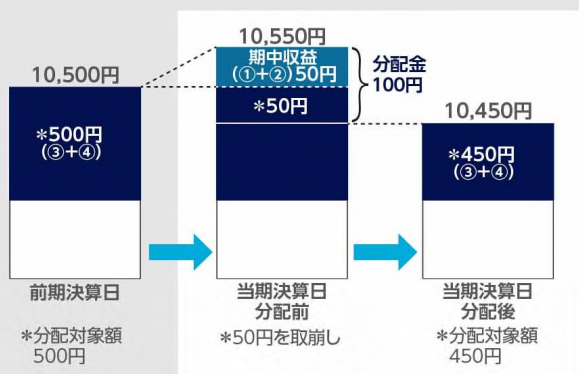
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



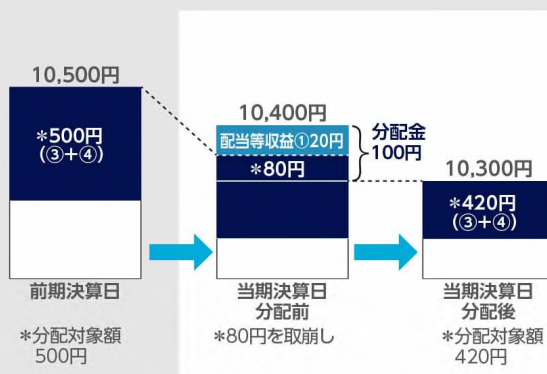
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

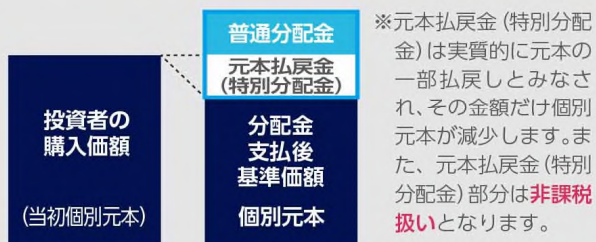


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

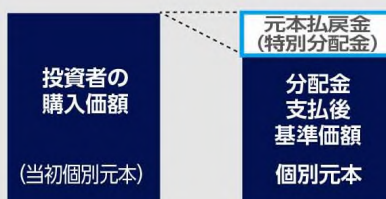
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

	資産成長コース	円ヘッジコース	毎月決算コース
購入単位	(新規申込)20万円以上1円単位 (追加申込)1万円以上1円単位 (投信自動積立)1万円以上1千円単位		
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金単位	1円以上1円単位		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。		
購入換金申込受付不可日	ニューヨークもしくはケイマンの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休場日の場合はスイッチングを含め、受け付けません。		
申込締切時間	三井住友銀行においては、原則として毎営業日の午後3時までで、お申込・ご換金の手続きが完了したものを当日受付分とします。		
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。		
信託期間	原則として、無期限とします。 (設定日:2009年9月11日)	原則として、無期限とします。 (設定日:2011年3月18日)	
決算日	年2回決算、原則毎年6月、12月の各5日*です。 *当該日が日本の休業日の場合は翌営業日とします。		年12回決算、原則毎月5日*です。
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金は税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。		原則として年12回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託金の限度額	各コース1兆円です。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。資産成長コースおよび円ヘッジコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 毎月決算コースは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。		
スイッチング	資産成長コース、円ヘッジコースおよび毎月決算コースそれぞれの間で無手数料でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかりますのでご注意ください。詳しくは三井住友銀行にお問合せください。		

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

株式会社三井住友銀行における購入時手数料率は、お申込み金額[※]に応じて、以下のようになります。

お申込み金額	手数料率
1億円未満	3.300% (税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.650% (税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825% (税抜0.75%)
10億円以上	0.550% (税抜0.50%)

※お申込み金額=(購入価額×購入口数)+購入時手数料(税込)
【ご注意ください】例えば、お申込み金額1,000万円でご購入いただく場合、指定金額(お支払いいただくお申込み金額)の1,000万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、1,000万円全額が当該投資信託のご購入代金となるものではありません。

信託財産留保額	ありません。
換金時手数料	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各コースの純資産総額に対し年率1.232%(税抜1.120%)をそれぞれ乗じて得た金額とします。各コースが投資する投資信託証券の有価証券届出書作成日現在の運用報酬の上限額は、各投資信託証券の運用資産の純資産総額に対し、それぞれ年率0.8%および0.385%を乗じて得た金額となります。したがって、当該運用報酬を考慮した場合の各コースの実質的な負担の上限は、年率2.032%(=1.232%+0.8%)となります。ただし、「ファースト・イーグル・グローバル・バリュエーション・マスター・ファンド」の運用報酬の最低金額は25万ドルとなっているため、純資産総額によっては年率2.032%を上回ることがあります。実際の信託報酬の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	お問合せ先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/
	受託会社：野村信託銀行株式会社 販売会社：株式会社三井住友銀行 他		



株式会社三井住友銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資信託に関する留意点

■投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。■投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。■投資信託は預金ではありません。■投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。■三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。